

これまでの行財政改革の取組み（平成26年度以降）

1 行財政改革大綱に基づく取組み（平成26年度～）

区分	目標（予算）		決算	
	項目数	効果額	項目数	効果額
平成26年度	116項目	約53億円	116項目	約55億円
平成27年度	117項目	約42億円	118項目	約48億円
平成28年度	128項目	約46億円	128項目	約34億円
平成29年度	123項目	約25億円	124項目	約23億円
平成30年度	128項目	約56億円	129項目	約75億円
令和元年度	122項目	約38億円	124項目	約44億円
令和2年度	116項目	約36億円	117項目	約69億円
令和3年度	101項目	約59億円	105項目	約89億円
令和4年度	115項目	約26億円	-	-
令和5年度	113項目	約42億円	-	-
合計	1,179項目	約423億円	961項目	約437億円

2 行財政改革の主な取組み（実績ベース）

柱Ⅰ 「簡素で活力ある市役所の構築について」 約45億円

- ・職員数の削減 約27億円 H25.4.1：8,488人→R3.4.1：7,211人（▲1,277人）
- ・給与、手当等の適正化 約18億円
 - 退職手当水準引き下げ H26,27,30 住居手当（持家）の廃止 H26～29
 - 通勤手当の引き下げ H27 特殊勤務手当の見直し H28～R1

柱Ⅱ 「外郭団体改革について」 約29億円

- ・補助金等の精査 約8億円 基本財産等の返還 約21億円
- ・派遣職員数 H25.4.1：88人 → R3.4.1：53人（▲35人）
- ・解散・統合等 H25.4.1：24団体 → R3.4.1：22団体（▲2団体）
 - 土地開発公社 解散(H25年度末)、北九州ウォーターサービス新設(H27)
 - FAIS・ヒューマン統合(H30)、道路公社解散(R1)
 - ※R3.11にリネオ解散により、21団体

柱Ⅲ 「官民の役割分担と持続的な仕事の見直しについて」 約361億円

- ・民間委託 一般ごみ収集運搬業務（H30完了）、保育所調理業務（H30完了）、学校給食調理業務（R1完了）など
- ・民営化
 - 直営保育所（中央 H30、穴生 R1、天籟寺 R2）
 - 直営幼稚園（足原、黒崎 H30、松ヶ江、若松 R1）
 - 障害福祉施設
 - 春ヶ丘学園ほか3施設 H26、小池学園ほか2施設 H30
 - 北方ひまわり学園 R2、浅野工芸社ほか1施設 R3
- ・その他
 - 病院独法化（医療センター、八幡病院 R1）
 - 指定管理者制度の推進 など

柱Ⅳ 「公共施設のマネジメントについて」 約2億円

- ・5ヶ年計画に基づく当初目標を達成の見込み
（令和4年度からは、次期4ヶ年計画に基づく取組みを開始）